

令和8年6月26日

お知らせ

所属名	岡山県産業労働部 マーケティング推進室	日本貿易振興機構（JETRO） 岡山貿易情報センター
担当	丁田・高谷	若林・川本
内線	5141・5148	—
直通	086-226-7365	086-224-0853

「岡山県企業の海外事業展開状況調査」の結果をとりまとめました

県内企業の海外事業展開状況を調査したところ、次のとおりでしたのでお知らせします。

記

1 調査の概要

- (1) 調査対象 県内に本社を置き、海外との事業を行っていることを県が把握している企業等344社 ※回答数は337社（回答率約98%）
- (2) 調査時点 令和7年12月末時点
- (3) 調査項目 海外事業を展開している進出先、海外事業所の業態、進出時期、今後の進出予定 等

2 調査結果の概要

(1) 進出先

- ・173社が33カ国・地域に359カ所の海外事業所を設置している。
- ・中国、タイ、ベトナム、米国、インドネシアの順で、アジア地域への進出は約82%

国		企業数	事業所数
全体		173	359
内訳※	中国	97	129
	タイ	43	47
	ベトナム	31	39
	米国	20	28
	インドネシア	20	20

※内訳は上位5カ国

(2) 海外事業所の業態

海外事業所の業態としては、製造業が約48%、非製造業が約46%、駐在員事務所が約6%となっている。

(3) 新規進出と撤退

新規進出は4社4事業所、撤退は3社5事業所であった。

(4) 今後の事業展開先として有望と思われる、あるいは関心のある国・地域

ベトナム（63社）が最も多く、次いでインド（48社）、インドネシア（48社）、中国（32社）、米国（32社）、タイ（32社）の順で続いており、アジアへの関心度が高い。

3 「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（岡山県分）」の概要

（日本貿易振興機構 令和7年11月～12月実施）

(1) 今後の海外進出方針

- ・海外拠点がある企業20社のうち、今後さらに拡大を図るが11社であった。
- ・海外拠点が無い企業33社のうち、今後新たに進出したいが13社であった。

(2) 地政学リスクによる影響

- ・地政学リスクの影響が生じている及び懸念があると回答した企業は36社あった。
- ・懸念されるリスクとしては、米中関係・米中対立と同率で金融市場の不安化リスクを挙げる企業が約8割であった。そのほか、物流関連リスク、資源・エネルギーに関するリスクも多くの業種に影響が生じている。

※本件については、県政記者クラブと経済金融記者クラブへ同時にお知らせしています。